

平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 1 月 30 日

信金中央金庫 上場会社名

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL http://www.shinkin-central-bank.jp/ 田邉 光雄

表 者 代 (理事長) 問合せ先責任者

(理事総合企画部長) 工藤 淳

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無

有 四半期決算説明会開催の有無 無

(03) 5202 - 7624TEL 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

					(7020010001001101110	1 // 1 1 1 / 1 /	
	経常収益		収益 経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期第3四半期	242, 659 <i>△</i>	∆24 . 1	41,733	23.5	31, 055	18.6	
25年3月期第3四半期	319, 826	5. 2	33, 776	4.4	26, 173	16.8	

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 21,942百万円(△75.7%) 25年3月期第3四半期 90,430百万円(- %)

	1 口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	6,596 01	_
25年3月期第3四半期	5, 559 08	_

(2) 連結財政狀態

	総資産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	1 口当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
26 年 3 月期第 3 四半期 25 年 3 月期	百万円 32, 482, 119 30, 410, 702	百万円 1, 254, 502 1, 249, 229	3. 8 4. 0	円 銭 264,500 13 263,016 93	34. 68 33. 57

- 26年3月期第3四半期 1,245,325百万円 25年3月期 1.240.466百万円
- (注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当である かどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

配当の状況

			年間配当金					
		第 1 四半期末	第 2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計		
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
25年3月期	(普通出資)	_	_	_	3,000 00	3,000 00		
	(優先出資)	_	_	_	6,500 00	6,500 00		
26年3月期	(普通出資)	_	_	_				
	(優先出資)	_	_	_				
26年3月期	(普通出資)				3,000 00	3,000 00		
(予想)	(優先出資)				6,500 00	6,500 00		

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無
- (注2) 四半期配当は、信用金庫法及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律で定められていないため実施しており ません。
- 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益	当期純利益	1口当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	48,000 11.0	36,000 9.5	7, 194 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 無 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 無
 - ④ 修正再表示 無
- (4) 発行済出資口数
 - ① 期末発行済出資口数(自己出資を含む)

26 年 3 月期第 3 四半期 4,708,222 口(普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口) 25 年 3 月期 4,708,222 口(普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)

- ② 期末自己出資口数 26年3月期第3四半期 口、25年3月期 口
- ③ 期中平均出資口数(四半期累計) 26年3月期第3四半期 4,708,222口 25年3月期第3四半期 4,708,222口

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

Ħ	次
\vdash	・・・・

四当	期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 •	 •		• 2	2
(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 •	 •		• 2	2
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・	 •	 •	•	• 4	1
(3)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 •	 •	•	• 6	3
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・	 •	 •	•	• 6	3
(補足	説明資料)					
平瓦	26年3月期 第3四半期決算説明資料					

四半期連結財務諸表 (1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(単位:日刀円)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	3, 117, 393	6, 048, 343
買入手形及びコールローン	636, 264	587, 632
買現先勘定	80, 985	116, 976
債券貸借取引支払保証金	187, 023	170, 205
買入金銭債権	330, 758	281, 150
特定取引資産	475, 025	294, 903
金銭の信託	182, 901	173, 756
有価証券	19, 647, 850	18, 512, 307
貸出金	5, 460, 170	5, 905, 486
外国為替	4, 413	5, 902
その他資産	105, 724	167, 187
有形固定資産	74, 669	73, 516
無形固定資産	18, 003	15, 696
繰延税金資産	1, 863	1, 784
債務保証見返	117, 054	162, 965
貸倒引当金	$\triangle 29,346$	△35, 689
投資損失引当金	△52	△5
資産の部合計	30, 410, 702	32, 482, 119
負債の部	·	
預金	21, 998, 539	24, 714, 436
譲渡性預金	1,770	15, 545
債券	3, 537, 350	3, 275, 270
特定取引負債	148, 338	151, 856
借用金	811, 890	874, 840
売渡手形及びコールマネー	559, 088	435, 095
債券貸借取引受入担保金	1, 637, 068	1, 125, 915
外国為替	187	205
その他負債	269, 541	386, 325
賞与引当金	1, 508	803
役員賞与引当金	77	_
退職給付引当金	22, 452	22, 917
役員退職慰労引当金	551	478
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	49, 923	54, 863
再評価に係る繰延税金負債	6, 129	6, 095
債務保証	117, 054	162, 965
負債の部合計	29, 161, 473	31, 227, 617
NOW THE HI		01, 22., 011

信金中央金庫(8421) 平成26年3月期第3四半期決算短信

())/ LL			-
(単位	٠	$\dot{\Box}$ $\dot{\Box}$	円)
(+- 1		\square	1 1/

		(十一元・日/3/17)
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
出資金	490, 998	490, 998
資本剰余金	100, 678	100, 678
利益剰余金	429, 841	444, 373
会員勘定合計	1, 021, 518	1, 036, 050
その他有価証券評価差額金	298, 822	246, 333
繰延ヘッジ損益	△90, 092	△47, 982
土地再評価差額金	13, 532	13, 452
為替換算調整勘定	△3, 313	△2, 528
その他の包括利益累計額合計	218, 948	209, 275
少数株主持分	8, 763	9, 177
純資産の部合計	1, 249, 229	1, 254, 502
負債及び純資産の部合計	30, 410, 702	32, 482, 119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(弟3四千朔連結系計期间)		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	319, 826	242, 659
資金運用収益	182, 670	179, 076
(うち貸出金利息)	30, 326	25, 491
(うち有価証券利息配当金)	146, 173	146, 164
役務取引等収益	23, 532	25, 272
特定取引収益	10, 270	13, 187
その他業務収益	101, 606	19, 100
その他経常収益	1, 747	6, 022
経常費用	286, 050	200, 926
資金調達費用	124, 745	108, 311
(うち預金利息)	50, 390	40, 748
(うち債券利息)	27, 551	18, 838
役務取引等費用 (4. 方下 3.1 表 用	7, 860	8, 494
特定取引費用	331	166
その他業務費用	111, 392	43, 521
経費	33, 868	33, 509
その他経常費用	7,851	6, 923
経常利益	33, 776	41, 733
特別利益	56	334
固定資産処分益	56	334
特別損失	154	91
固定資産処分損	8	89
減損損失	145	
その他の特別損失		1
税金等調整前四半期純利益	33, 679	41, 976
法人税、住民税及び事業税	641	1,018
法人税等調整額	6, 528	9, 421
法人税等合計	7, 169	10, 439
少数株主損益調整前四半期純利益	26, 509	31, 536
少数株主利益	336	480
四半期純利益	26, 173	31, 055

信金中央金庫(8421) 平成26年3月期第3四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
		第3四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26, 509	31, 536
その他の包括利益	63, 921	$\triangle 9,593$
その他有価証券評価差額金	39, 880	△52, 488
繰延へッジ損益	23, 774	42, 109
為替換算調整勘定	265	785
四半期包括利益	90, 430	21, 942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90, 094	21, 462
少数株主に係る四半期包括利益	336	480

- (3) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

平成26年3月期第3四半期決算説明資料



< 目 次 >

1.	損益状況【単体】	 1
2.	資金調達・資産運用の状況【単体】	 2
3.	有価証券の状況【単体】	 2
	(参考) 外国証券の内訳(平成 25 年 12 月末)	 2
4.	貸出金の状況【単体】	 3
5.	信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】	 3
6.	金融再生法開示債権【単体】	 4
7.	自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	 5
8.	有価証券の評価差額【単体】	 5
	(参考) 海外証券化商品の状況【単体】	 6
9.	デリバティブ取引の状況【単体】	 7

1. 損益状況【単体】

(単位:億円)

		平成 26 年 3 月期 第 3 四半期	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期	増減
経常	 官収益	2, 226	3, 013	△ 787
	資金運用収益	1, 788	1,823	△ 35
	役務取引等収益	56	50	6
	特定取引収益	125	100	25
	その他業務収益	196	1, 022	△ 826
	その他経常収益	60	17	43
経常	費用	1,838	2, 691	△ 853
	資金調達費用	1,081	1, 245	△ 164
	役務取引等費用	50	50	0
	特定取引費用	2	4	\triangle 2
	その他業務費用	437	1, 115	△ 678
	経費	197	197	0
	その他経常費用	68	78	△ 10
経常	利益	388	321	67
特別	l損益	2	△ 0	2
税引前四半期純利益		390	320	70
法人税等合計		93	65	28
四半	4期純利益	297	255	42

	平成 26 年 3 月期 第 3 四半期	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期	増減
業務粗利益	599	586	13
経費 (除く臨時処理分)	195	195	△ 0
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	404	391	13
一般貸倒引当金繰入額	70	16	54
業務純益	334	375	△ 41

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位:億円)

		平成25年12月末	平成25年3月末	増減
資金調達		304, 160	284, 914	19, 246
	資金量	280, 248	255, 605	24, 643
	預金	247, 284	220, 103	27, 181
	譲渡性預金	155	17	138
	信金中金債	32, 808	35, 483	△ 2,675
	借用金等	23, 911	29, 309	△ 5,398
資産	運用	319, 971	299, 882	20, 089
	短期市場運用	71, 416	42,678	28, 738
	特定取引資産	2, 317	3, 961	△ 1,644
	金銭の信託	1,737	1,829	△ 92
	有価証券	185, 444	196, 812	△ 11, 368
	貸出金	59, 054	54, 601	4, 453

- (注) 1.「借用金等」には、「コールマネー」、「売現先勘定」、「債券貸借取引受入担保金」を含んでおります。
 - 2.「短期市場運用」は、「現金」、「預け金」、「コールローン」、「買現先勘定」、「債券貸借取引支払保証金」、「買入金銭債権」です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位:億円)

			平成25年12月末	平成25年3月末	増減
有	有価証券		185, 444	196, 812	△ 11,368
	国債	f	115, 918	122, 498	△ 6,580
	地方	債	1, 932	2, 206	△ 274
	短期	社債	149	149	△ 0
	社債	f	22, 426	19, 756	2,670
	株式	sa V	968	895	73
	その	他の証券	44, 047	51, 305	△ 7, 258
		うち投資信託	3, 373	2, 908	465
		うち外国証券	38, 226	45, 863	△ 7,637

(参考)

外国証券の内訳(平成25年12月末)

【	(単位:%)
	構成比
国·政府関係機関債	28. 4
政府保証債	7. 0
金融機関債	18. 2
事業債	9. 4
証券化商品	15. 2
投資信託ほか	21.8

【通貨種類別】	(単位:%)	
	構成比	
円	35. 4	
US ドル	40. 4	
ユーロ等	24. 2	

【金利種類別】	(単位:%)
	構成比
固定金利	23. 9
変動金利	54. 3
その他	21.8

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位:億円)

			平成25年12月末	平成25年3月末	増減
鱼	貸出金		59, 054	54, 601	4, 453
	£	会員(信用金庫)	3, 499	3, 925	△ 426
	4	会員外	55, 555	50, 675	4, 880
		代理貸付	2, 653	2, 759	△ 106
		直接貸出	52, 901	47, 916	4, 985
		国·政府関係機関	25, 295	19, 492	5, 803
		地方公共団体	4, 337	4, 574	△ 237
		地方公社等	103	108	△ 5
		公益法人等	1, 287	757	530
		事業会社	20, 705	21, 817	△ 1,112
		非居住者	819	795	24
		その他	351	370	△ 19

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 - 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 - 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体】

				(1 1001 47
		平成 25 年 12 月末	平成25年3月末	増減
	破綻先債権	1	4	△ 3
	延滞債権	88	94	△ 6
	3ヵ月以上延滞債権	4	1	3
	貸出条件緩和債権	289	286	3
リ	スク管理債権合計(A)	383	385	△ 2
	(部分直接償却額)	(9)	(12)	(△ 3)
貸出金合計(B)		59, 054	54, 601	4, 453
貸	出金に占める割合(A/B)	0.65	0.70	△ 0.05

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金(元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記 1. の破綻先債権および債務者の経営 再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 - 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 - 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

		平成 25 年 12 月末	平成25年3月末	増減
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	8	11	△ 3
	危険債権	81	87	△ 6
	要管理債権	293	287	6
不.	良債権合計(A)	383	385	\triangle 2
	(部分直接償却額)	(9)	(12)	(△ 3)
総-	与信(B)	59, 936	55, 149	4, 787
総	与信に占める割合(A/B)	0.64	0.69	△ 0.05

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 - 3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
 - 4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率(国内基準)

本件の開示内容については、信用金庫法施行規則第 135 条第2項および金融庁告示第 16 号第5条に基づきとりまとめたものです。

【単体】 (単位:億円、%)

	平成 25 年 12 月末	平成 25 年 3 月末	増減
自己資本比率	34. 98	33. 42	1. 56
Tier 1 比率	24. 68	23. 59	1.09
自己資本額	14, 444	14, 013	431
Tier 1 金額	10, 192	9, 894	298
リスク・アセット等	41, 281	41, 925	△ 644
総所要自己資本額	1,651	1,677	△ 26

【連結】 (単位:億円、%)

	平成 25 年 12 月末	平成25年3月末	増減
自己資本比率	34. 68	33. 57	1.11
Tier 1 比率	24. 62	23. 84	0.78
自己資本額	14, 685	14, 223	462
Tier1金額	10, 426	10, 102	324
リスク・アセット等	42, 339	42, 360	△ 21
総所要自己資本額	1, 693	1, 694	△ 1

- (注) 1. 総所要自己資本額=リスク・アセット等×4%
 - 2.「自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

	平成 25 年	平成 25 年 12 月末		年3月末	増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	162, 802	3, 563	166, 550	4, 308	△ 3,748	△ 745
株式	451	164	379	102	72	62
投資信託	3, 373	733	2, 908	422	465	311
債券	120, 676	1,771	115, 298	2, 499	5, 378	△ 728
外国証券	35, 475	887	42,670	1, 282	△ 7, 195	△ 395
その他	2,824	7	5, 292	1	△ 2,468	6
満期保有目的の債券	22, 433	1, 122	32, 437	1, 274	△ 10,004	△ 152
合 計	185, 235	4,686	198, 987	5, 582	△ 13, 752	△ 896

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 - 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 - 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 - 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は \triangle 192 億円(平成 25 年 3 月末 : \triangle 204 億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、4,548億円であり、その内訳は次のとおりです。

	平成 25 年	平12月末	平成25年3月末		
	残高	評価差額	残高	評価差額	
CLO (ローン担保証券)	4, 548	318	4, 846	316	
RMBS (住宅ローン担保証券)	_	_	_	_	
CDO (債務担保証券)	_	_			
サブプライム関連	_				
その他の CDO	_				
ABS(資産担保証券)	_	_	84	3	
CMBS(商業用不動産ローン担保証券)	_	_			
合計	4, 548	318	4, 931	319	

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
 - 2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約99%が格付 AA 以上です。
 - 3. RMBS には、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券 (残高 2,054 億円、評価差額△5 億円、 全てジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。) を含んで おりません。
 - 4. ABS は、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするものです。
 - 5. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は \triangle 207億円(平成25年3月末: \triangle 220億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。
 - (2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を 取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。
 - (3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 3,268 億円、評価差額は△3 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位:億円)

	THE NOT	平成 25 年	F12月末	平成25年3月末		
区分	種 類	契約額等	時価	契約額等	時価	
店頭	金利スワップ	79, 864	△ 1,260	83, 840	△ 1,931	
	合 計		△ 1,260		△ 1,931	

⁽注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位:億円)

		平成 25 年	F12月末		平成 25 年 3 月末			
	1年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
受取固定· 支払変動	6, 750	9, 400		16, 150	11, 350	15, 350	800	27, 500
受取変動· 支払固定	3, 560	23, 574	35, 368	62, 503	2, 022	15, 289	38, 006	55, 318
受取変動· 支払変動	_	1, 210	_	1, 210	_	1, 021	_	1,021
・ 対スワップ 思定元本合計	10 310	34, 185	35, 368	79, 864	13, 372	31, 661	38, 806	83, 840

口. 通貨関連取引

区分	種 類	平成 25 年	F 12 月末	平成 25 年 3 月末		
	(里)	契約額等	時価	契約額等	時価	
店頭	通貨スワップ	6, 532	△ 16	10, 086	△ 1	
	為替予約	7, 510	△ 373	5, 390	△ 127	
	合 計		△ 390		△ 129	

- ハ. 株式関連取引 該当ありません。
- 二. 債券関連取引 該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位:億円)

		平成 25 年 12 月末			平成25年3月末		
区分	種 類	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品	金利先物	_		_		_	_
取引所	金利オプション	_		_		_	_
11年71日	金利スワップ	262, 642	298	298	267, 448	450	450
店頭	その他	86, 543	△ 379	△ 121	87, 469	△ 528	△ 292
	合 計		△ 81	176		△ 78	157

口. 通貨関連取引

(単位:億円)

		平月	戈 25 年 12 月	末	平成25年3月末			
区分	種 類	契約	時価	評価	契約	時価	評価	
		額等		損益	額等		損益	
金融商品	通貨先物	_			_			
取引所	通貨オプション	_			_			
	通貨スワップ	461	\triangle 1	\triangle 1	555	2	2	
店頭	為替予約	1,580	△ 7	△ 7	1,050	\triangle 1	\triangle 1	
	通貨オプション		_	_		_	_	
	合 計		△ 9	△ 9		1	1	

ハ. 株式関連取引 該当ありません。

二. 債券関連取引

		平成 25 年 12 月末			平成25年3月末			
区分	種 類	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	
金融商品	債券先物	201	△ 0	△ 0	97	0	0	
取引所	債券先物オプション	_	_	_	_	_	_	
店頭	債券店頭オプション	-	_	_	_	_	_	
	合 計		△ 0	△ 0		0	0	

- ホ. 商品関連取引 該当ありません。
- へ. その他のデリバティブ取引 該当ありません。